

<書評>

遠藤薫 編著

『ソーシャルメディアと公共性 ——リスク社会のソーシャル・キャピタル』

(東京大学出版会, 2018年, A5判, 272頁, 4400円+税)

李 博顔

ここ数年間に幅広く普及し、頻繁に利用されるようになったソーシャルメディアは、既存メディアと相互作用し、複雑な複合メディア環境を形作っていくが、そのような複合メディア環境において、メディアとメディアの相互作用がなされ、また変容しつつあることを、遠藤は「間メディア性」という概念で説明している。

このような「間メディア社会」における、ソーシャルメディア上でのコミュニケーションは、グローバルにコミュニケーションを促し、誰もがグローバル空間の不特定多数に対して情報発信でき、あらゆる情報へのアクセス可能性を潜在的にもっているなどの重要な特徴をもっているため、公共圏の構造にも重大な変化を生じさせている。

評者は、ソーシャルメディアと既存メディアが相互作用していく「間メディア性」の議論を踏まえ、間メディア社会がソーシャルメディアをはじめとするインターネット上の公共圏にどのような影響を及ぼすのかについて関心があるため、ソーシャルメディアと公共圏創出に関する新たな議論の参照点として、本書を選択した。

本書の目的は、「大震災・原発事故やテロリズムなど様々な社会的リスクへの対応が求められる今日」、しかも「間メディア社会」を背景に、ソーシャル・キャピタルのあり方や公共性の現れがいかに変化していくかを分析し、「ソーシャル・キャピタル」および「公共性」の概念の再検討、再構築を行うことである。また、「世界秩序を揺るがす脱真実の時代がくるのか、新たな公共性と社会関係資本の構築は可能か」¹⁾も探求している。

本書の目次は以下のとおり。

序章 間メディア社会における「公共性」と「社会関係資本」—問題の所在と分析

の方法論— (遠藤 薫)

1章 間メディア社会におけるポスト・トゥルース政治と社会資本 (遠藤 薫)

2章 間メディア環境における公共性 — ネット住民は公共性の夢を見るか? —

(佐藤 嘉倫)

3章 ソーシャルメディアにおける公共圏の成立可能性 — 公共圏の関係理論的定式化の提唱とTwitter政治場の経験的分析 — (瀧川 裕貴)

4章 信頼の革新, 間メディア・クラック, およびリアルな共同の萌芽

(与謝野 有紀)

5章 なぜ, 日本人は市場原理を支持するのか — 社会関係資本が帰結するものの功罪 — (数土 直紀)

6章 三つ巴の『正義』 — トランプ現象に見る反—新自由主義の行方 — (遠藤 薫)

7章 『ポリティカル・ヒーロー』を演じる — トランプのプロセス的〈公正〉 —

(遠藤 薫)

8章 ポスト・トゥルース時代のフェイクニュース (遠藤 薫)

9章 農村地域における学際的参加型研究プロジェクトの試み — 『らくらく農法』の事例から — (帯谷 博明・水垣 源太郎)

序章では, なぜ今, 「公共性」問題を問わなければならないのかについて問題提起が行なわれている. また, Society 5.0 (第4次産業革命とCommunity 5.0のシナジーとして捉える)の背景にある科学技術とリスクについて述べ, 間メディア社会における公共性と社会関係資本 (ソーシャル・キャピタル) の観点から, 現代社会の秩序形成の可能性と問題状況の解明が試みられている.

これを受けて, 1章では, まず, メディアと公共性について先行する議論を述べ, 間メディア社会における「公共性」概念の問い直しを行う. 次に, 間メディア的なコミュニケーション環境の影響がもたらしたPost-truth時代における社会関係資本の概念と様相を検討する一方で, 筆者らが行った社会調査の結果から, 社会関係資本と一般的信頼, 現代日本人の価値観のそれぞれの関係, およびトランプ的メディア戦略の政治評価についても分析がなされている.

続いて2章は, 間メディア環境と公共性を検討し, 間メディア環境において公共性を構築することが可能か否か, という問いを提起する. どのように小公共圏を連結すればよいのか, それをめぐって, 本章では社会関係資本論の視点からこの問題にアプローチする. まず, ソーシャルメディアと社会関係資本について述べる. 社会

関係資本の概念を結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本という区分に基づいて分けて検討した結果、ソーシャルメディアは結束型社会関係資本を強化するものとして指摘している。また、Facebook, Twitter, LINEという3種類のソーシャルメディアを検討し、ソーシャルメディアを使いすぎると公的なものに対する関心が低下する可能性が示唆され、島宇宙を形成する傾向があると結論づけた。他方、本書はマスメディアを幕の内弁当にたとえ、マスメディアには橋渡し型社会関係資本として島々をつなぐ可能性にも言及している。以上のように、島宇宙化したインターネット空間で、マスメディアには島宇宙の島々をつなぐことによって、公共性が構築される可能性があることを示した。マスメディアはソーシャルメディアと共存しているという、この間メディア環境こそが公共性構築のためのカギであることを、本書は強調している。

そして3章では、社会圏概念に着目し、社会圏のつながりが公共性の構築につながるという議論を展開しており、間メディア環境は新しい社会圏とそのつながりの可能性を秘めているとの指摘がなされている。筆者は関係論的定式化という新たな理論的定式の必要性を強調し、公共圏に対する経験的な分析に基づいて、ソーシャルメディアにおける公共圏の成立可能性を連続的に評価しようと言及した。このように、本章では公共圏の関係論的定式化についての理論的源泉と特徴を述べ、ソーシャルメディア上の公共圏を経験的分析の例示としてTwitterを取り上げ、公共圏の成立可能性を検討した。その結果、Twitter政治場において政治的志向によるホモフィリーは確実に存在することが示唆されている。しかし、この分析は多くの点で限界があり、さらなる本格的な分析によって補完される必要があることも指摘している。

4章では、信頼をキーワードとして、間メディア社会における「信頼の革新」と呼ばれる状況を探求し、主に「信頼の革新」の構造を明らかにしている。その中で「信頼の革新」では個別的信頼を醸成できるかが鍵となっており、ICTは個別的信頼を拡大し、「信頼の革新」という社会関係資本の拡充を実現しつつあるだろうということが明らかになった。その背後で、リアルな社会における組織への信頼感、人々が作る社会イメージにおいて間メディア・クラック（ソーシャルメディアを利用するものと、マスメディアを受容するものとの間の意識、態度、社会イメージの間の裂け目）が出現しつつある一方で、これを埋め合わせるリアルな親密圏の萌芽が、ソーシャルメディア利用者によって生み出されつつあることをデータから明らかにしていく。

5章は日本人の政治的態度と社会関係資本の関係を明らかにするため、具体的な社会調査を通して議論が展開されている。本書における政治的態度とは、「どのような人々が市場原理を支持するのか」および「どのような人々が再分配政策を支持するのか」という問いを指す。そして、この2つの問いの分析を通し、「なぜ多くの日本人が市場原理を支持してきたのか」ということについても説明した。

第6章から第8章は、第1章と同様に、トランプ現象を参考にしつつ、間メディア環

境における公共性の様相を分析している。

6章では、ソーシャルメディアを利用したトランプの情報選挙を具体例として、現代世界の「分断」の背後にある「正義の対立」が保守—リベラルの二項対立ではなく、新自由主義—多様性包摂主義—復古強権主義の三者の相互対抗関係であるとの仮説の検証がなされている。7章は間メディア社会における、政治家の自己呈示スタイルに着目し、「ロックスター」としてのバラク・オバマ、「レスラー」としてのドナルド・トランプの自己呈示スタイルの差とその意味を分析するものである。8章は間メディアが言説の場ともなり、「フェイクニュース」という言葉に重大な注目が集まる現代の間メディア社会を、そのきっかけとなった2016年アメリカ大統領選挙との関係から検討している。

そして、9章では、5章で言及した「社会関係資本の功罪」に対して、「集落点検」という新しい方法論を紹介し、参加型アクション・リサーチの特徴と研究動向を整理した上で、社会関係資本および公共社会学の議論を踏まえながら一考を加えている。

このように、メディア間の相互参照関係は、ネットメディアの発達、SNSの普及によって多様化しており、インターネットがもつメディア的特性が新たな公共性の創出を可能にするということが明らかになった。しかし、他のメディアとの関係で生じうる間メディア性があるからこそ、それによって公共性の創出についての分析はさらに複雑になるのではないだろうか。他のメディアとの複合的環境の下で、マスメディアとソーシャルメディアの間を往還し、従来のマスメディアにソーシャルメディアが侵入して作られた間メディア環境では、公共性が弱体化する可能性がある。しかしマスメディアはソーシャルメディアに取って代わられたわけではなく、ソーシャルメディアと共存している。そのため、インターネットだけを取り上げて「新しい公共性」を議論するのではなく、既存メディアとの複合環境によって公共性が構築されるのか、という問題にも注意を払わなければならないと考えられる。本書の2章で議論されるように、一方でマスメディアを通じて多様な情報や意見に接触し、他方でソーシャルメディアによってそれらを友人、知人やホモフィリーの相手と議論し、人々がソーシャルメディアとマスメディアを往還することで公共性の構築が可能になる。そのため、既存メディア（特にマスメディア）とソーシャルメディアの間の相互作用を参照しつつ、すなわち「間メディア性」、「間メディア環境」という視点から公共圏の議論を展開する必要があるだろう。

本書は、多様なメディアによって構成されたメディア複合空間での間メディア性を重要視しているのはもちろん、今までの間メディア環境における新しい公共性の可能性についてもさらに深い検討を行った。ハーバーマスは、規範的公共圏が存在していることを明らかにしたが、間メディア環境において公共圏の可能性を探求することは、将来創出されうる公共圏に関して示唆をもたらすことができるのではないかと考える。

本書はテーマとする「公共性」, 「公共圏」という概念について関係論的アプローチを取り上げ, 新たな理論的定式化も検討してきた. ハーバーマス (1990=1994) は「公共性」を, 新聞や雑誌などのマスメディアが介在する大規模な空間を意識することと定義し, コミュニケーション空間が政治権力から分化した, または政治権力に抗する「市民的公共性」の成立を積極的に評価している. ここで間メディア環境によって創出される「新しい公共性」の可能性を, そうしたハーバーマスの理論を背景に考えてみよう. ネットワーク小公共圏は, メディアの重層性によって他と連結し, また他に開かれたコミュニケーションの〈場〉であるとか (遠藤2005: 7), デジタルメディアはコミュニケーションコストや共有空間への参加のさまざまな障壁を減らし, 多様な意見への原理的な接近可能性を高めるという意味で, 公共圏を形成する性能を潜在的に有しているなどと楽観的に語られる. しかしながら, インターネットにおいては「公共圏」に該当する側面もあれば, そうでない側面もある. それに対しては, 本書が言及したように, デジタルメディアによる選択可能性の増大は同時に, 人々がホモフィリーに基づいた関係形成を行うチャンスを高めうる. その意味では, ホモフィリーの程度が強いほど, 互いに異なる社会圏が交差する程度も低くなり, かえって公共圏の成立条件を切り崩していく. 長崎 (2008) は, 単純に「公共圏」の基準に該当することはないと指摘している. インターネット公共圏論の多くが市民的公共圏に依拠して展開されていることを示すことで, 「公共圏」が存在するためにはどのような条件が必要であるかを設定し, あるいは, インターネットで生じている問題を強調して実現可能性を否定するものもある. 辻ら (2011) によって, インターネット上で個人の自律性が期待できないとしても, 公共性への期待も非現実的だろうかということが指摘されている. たしかに, 「公共圏」の概念自体についてさまざまな議論があり, 「公共圏」の概念と形成条件が変わればネットメディアに対する評価も変わりうることもあるが, ソーシャルメディアと公共圏という問題については, 我々は単純な楽観主義と悲観主義を回避し, 一概に論じるべきではない. 本書はそのような類型論的思考を排して, 計算社会科学的手法を援用し, 社会的実践によってデータから経験的分析を行った. それは二者択一を超え, さらなる意義が見出されるのではないと思われる.

次に, 4章, 5章で述べられている社会関係資本としての「信頼」について検討してみよう. たしかに, 先に述べたように, ソーシャルメディア上での「信頼の革新」は見知らぬ他者一般に対する信頼の爆発的拡大ではなく, 多数の「識別された個」に対する個別的信頼である. ソーシャルメディア自体の特徴はいわゆる「ソーシャルメディア」について自分なりにアプローチしてきたということである. こうした特徴は「個別的信頼」を醸成する原因の一つになるだろう. すなわち「公共圏」に関する議論をまとめ分析すると同時に, ソーシャルメディア自体に注意を払う必要があると考える.

以上のように, 本書では, マクロかつミクロ的視点からメディア進化が現代社会

の秩序形成のリスクと可能性にどのような影響を及ぼすのかを掘り下げていた。それについての理論的視座と、ソーシャルメディア上での公共圏を経験的分析の両方から議論されている。未来の間メディア性と公共圏、ソーシャル・キャピタルについての研究に新たな視点、研究アプローチを与えうるという点で意義がある一冊であるとする。

【注】

1) 東京大学出版会ウェブサイト (最終閲覧日 2019年4月10日) <http://www.utp.or.jp/book/b307981.html>

【文献】

- 遠藤 薫, 2005, 「コンピュータ・メディアに媒介された小公共圏群と間メディア性の分析」橋元良明・吉井博明編『ネットワーク社会』ミネルヴァ書房。
- Habermas, J, 1990, *Strukturwandel der Öffentlichkeit. Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, Suhrkam, Frankfurt am Main (=細谷貞雄・山田正行訳, 1994, 『第2版 公共性の構造転換—市民社会の一カテゴリーについての探究』未来社。)
- 長崎 励朗, 2008, 「現代日本と幻影の公共圏」『京都大学生涯教育学・図書館情報学研究』7: 27-42。
- 辻 智佐子・辻 俊一・渡辺 昇一, 2011, 「インターネット・コミュニケーションにおける公共性研究に関する一考察」『城西大学経営紀要』7: 33-51。

大阪市立大学文学研究科 前期博士課程 人間行動学専攻社会学専修
り はくがん
liboyan1994@gmail.com